

A	B	C	D	E	F	
4	別紙様式第四				根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令 主務官庁：財務省	
5	これは様式の見本です。 実際の電子報告には使用できません。					
6						
7						
8						
9	財務大臣殿					
10	(日本銀行経由)					
11						
12	報告者の区分 (1. 銀行 2. その他金融機関 3. 一般政府 4. 中央銀行 5. その他)					
14	報告者の業種番号 (上記5のうち国際収支項目番号が記入要領1に該当する場合に記入)					
16	責任者氏名					
18	担当者の氏名					
20	電話番号					
21						
22	報告通貨 (通貨番号)					
24	(通貨番号が「999その他」の場合のみ具体的な通貨名を記入すること。)					
26	外国通貨の本邦通貨への換算方法 (1. 月中平均レート 2. 月末レート 3. その他<社内レート等>)					
28	(3. の場合は使用した換算レートを記入すること。)					
30	3千万円相当額以下の支払又は支払の受領 (1. 含む 2. 含まない)					
31	(注 3千万円相当額以下の支払又は支払の受領を除外して報告することが困難な場合には、当該支払又は支払の受領を含めて報告して差し支えない。)					
32						
33	(1) 支払又は支払の受領 (国際収支項目番号が記入要領8に該当する場合を除く)				(単位：百万円・千通貨単位)	
34	支払又は支払の受領の目的		取引の相手方の所在国又は地域 (非居住者発行証券への投資に係る支払等に あつては証券の発行体の所在国又は地域) (国又は地域番号)	国又は地域番号が 「999その他」の場 合のみ具体的な所在国 又は地域名を記入する こと	金額	
35	国際収支項目番号	支払又は支払の受領の目的			支払	支払の受領
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						

見本

A	B	C	D	E	F	G	
4	(2) 支払又は支払の受領 (国際収支項目番号が記入要領8に該当する場合に限る)					(単位：百万円・千通貨単位)	
5	支払又は支払の受領の目的		取引の相手方		金額		
6	国際収支項目番号	支払又は支払の受領の目的	業種番号	所在国又は地域 (非居住者発行証券への投資に係る支払等に あつては証券の発行体の所在国又は地域) (国又は地域番号)	国又は地域番号が 「999その他」の場 合のみ具体的な所在国 又は地域名を記入する こと	支払	支払の受領
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							

見本